

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.prudential.co.jp>



Prudential

平成 22 年 2 月 12 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 21 年度第 3 四半期業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長兼最高経営責任者 ジョン・ハンラハン）の平成 21 年度第 3 四半期累計期間（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日）の業績について以下の通りお知らせします。

新契約（個人保険および個人年金）については、厳しい経済環境の中、新契約高が 2 兆 85 億円（前年同期比 0.5%増）、新契約年換算保険料も 324 億円（同 0.9%増）と増加しました。新契約件数は、前年同期比 1.7%減の 17 万 5,267 件となりました。

保有契約（個人保険および個人年金）は、保有契約高が 26 兆 9,358 億円（前年同期末比 2.5%増）、保有契約年換算保険料が 3,872 億円（同 4.3%増）、保有契約件数も 242 万 7,711 件（同 4.8%増）と、順調に増加しました。保有契約の増加に伴い総資産額も 2 兆 4,732 億円（同 8.4%増）に拡大しました。

保険料等収入については、前年同期比 4.8%減の 3,607 億円となりました。この減少は、主に平成 20 年度から開始した受再保険の保険料が前年同期比で 236 億円減少したことによるもので、この影響を除くと前年同期比 1.5%の増加となります。

基礎利益は、運用収益の改善によって、前年同期比 13.1%増の 395 億円と伸長しました。経常利益は前年同期比 81.0%増の 289 億円、純利益も同 93.4%増の 180 億円と大幅な増益となりました。ソルベンシー・マージン比率も前年同期比 497.8 ポイント増の 1,280.3%となりました。

資料 ①平成 21 年度第 3 四半期報告について、②参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成21年度第3四半期報告について

目 次

P. 1	1. 主要業績
P. 3	2. 一般勘定資産の運用状況
P. 5	3. 四半期貸借対照表
P. 6	4. 四半期損益計算書
P. 10	5. 経常利益等の明細（基礎利益）
P. 11	6. ソルベンシー・マージン比率
P. 12	7. 特別勘定の状況
	8. 当社及び子会社等の状況
P. 13	（参考）第3四半期会計期間の業績



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間末				平成20年度末	
	件 数	前年度末 比	金 額		件 数	金 額
				前年度末 比		
個人保険	2,327,008	103.3	265,724	101.0	2,251,884	263,154
個人年金保険	100,703	97.5	3,634	97.3	103,238	3,735
団体保険	-	-	2	94.5	-	2
団体年金保険	-	-	69	81.0	-	85

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	平成20年度 第3四半期累計期間				平成21年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	178,310	19,977	19,977	-	175,247	98.3	20,084	100.5	20,084	-
個人年金保険	30	2	2	-	20	66.7	1	61.8	1	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間末		平成20年度末
	前年度末比		
個人保険	368,254	101.2	363,729
個人年金保険	19,043	100.7	18,920
合 計	387,298	101.2	382,649
うち医療保障・ 生前給付保障等	56,451	103.5	54,549

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度 第3四半期累計期間	平成21年度 第3四半期累計期間	前年同期比
個人保険	32,201	32,488	100.9
個人年金保険	20	11	55.2
合 計	32,221	32,499	100.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,946	6,000	121.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	45,180	1.9	69,189	3.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	8,773	0.4	15,394	0.7
買入金銭債権	32,009	1.4	31,234	1.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,987,226	84.1	1,828,976	81.5
公社債	1,494,492	63.3	1,402,467	62.5
株 式	5	0.0	17	0.0
外国証券	475,663	20.1	413,315	18.4
公社債	461,112	19.5	396,723	17.7
株式等	14,550	0.6	16,591	0.7
その他の証券	17,065	0.7	13,174	0.6
貸付金	194,062	8.2	190,042	8.5
不動産	11,177	0.5	12,065	0.5
繰延税金資産	21,561	0.9	43,555	1.9
その他	61,863	2.6	53,079	2.4
貸倒引当金	△62	△0.0	△43	△0.0
合計	2,361,793	100.0	2,243,493	100.0
うち外貨建資産	10,111	0.4	15,429	0.7

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度第3四半期会計期間末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	205,142	196,590	△8,552	954	△9,507	200,036	202,491	2,454	10,064	△7,609
責任準備金対応債券	1,402,181	1,430,228	28,047	36,820	△8,773	1,321,894	1,367,902	46,007	55,505	△9,497
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	367,709	381,369	13,660	24,678	△11,018	348,782	311,027	△37,754	1,015	△38,770
公社債	83,823	84,421	598	1,169	△570	101,438	99,175	△2,263	84	△2,348
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	268,749	283,464	14,714	23,211	△8,497	231,136	197,612	△33,523	924	△34,448
公社債	264,808	280,113	15,305	23,156	△7,851	225,250	192,220	△33,029	924	△33,953
株式等	3,941	3,350	△590	54	△645	5,886	5,391	△494	-	△494
その他の証券	9,749	8,687	△1,061	287	△1,348	9,866	8,119	△1,747	6	△1,753
買入金銭債権	5,387	4,795	△591	10	△602	6,340	6,120	△220	-	△220
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,975,033	2,008,188	33,155	62,453	△29,298	1,870,714	1,881,421	10,707	66,584	△55,877
公社債	1,493,893	1,523,910	30,017	38,084	△8,067	1,404,731	1,451,278	46,547	54,778	△8,231
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	438,789	443,292	4,502	23,685	△19,182	424,661	390,647	△34,013	11,554	△45,567
公社債	434,847	439,941	5,093	23,630	△18,537	418,774	385,255	△33,518	11,554	△45,073
株式等	3,941	3,350	△590	54	△645	5,886	5,391	△494	-	△494
その他の証券	9,749	8,687	△1,061	287	△1,348	9,866	8,119	△1,747	6	△1,753
買入金銭債権	32,600	32,297	△303	396	△699	31,454	31,375	△79	245	△325
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成21年度 第3四半期会計期間末	平成20年度末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	19,583	16,273
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	17
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	11,200	11,200
非上場外国債券	-	-
その他	8,378	5,055
合計	30,512	27,202

(注) 時価のない有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下の通りです。
(平成21年第3四半期会計期間末: △1,719百万円、平成20年度末: △1,106百万円)

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成21年度 第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	26,017	23,634
コールローン	19,300	45,700
債券貸借取引支払保証金	8,773	15,394
買入金銭債権	32,009	31,234
有価証券	2,094,056	1,920,600
(うち国債)	(1,152,344)	(1,068,541)
(うち地方債)	(42,207)	(42,716)
(うち社債)	(333,210)	(330,226)
(うち株式)	(42,722)	(32,875)
(うち外国証券)	(494,929)	(425,729)
貸付金	194,062	190,042
保険約款貸付	122,272	113,062
一般貸付	71,790	76,980
有形固定資産	13,121	13,686
無形固定資産	4,636	4,372
再保険貸	7,982	7,657
その他資産	51,784	44,861
繰延税金資産	21,561	43,555
貸倒引当金	△ 62	△ 43
資産の部合計	2,473,243	2,340,696
(負債の部)		
保険契約準備金	2,317,214	2,200,675
支払準備金	12,747	11,551
責任準備金	2,302,806	2,187,237
契約者配当準備金	1,659	1,886
再保険借	13,133	16,035
その他負債	33,192	69,075
未払法人税等	16	11,994
その他の負債	33,176	57,080
退職給付引当金	13,354	11,927
役員退職慰労引当金	1,482	1,478
特別法上の準備金	4,910	3,630
価格変動準備金	4,910	3,630
再評価に係る繰延税金負債	18	22
負債の部合計	2,383,307	2,302,845
(純資産の部)		
資本金	29,000	29,000
資本剰余金	20,439	20,439
資本準備金	20,439	20,439
利益剰余金	31,565	13,745
利益準備金	2,700	2,700
その他利益剰余金	28,865	11,045
繰越利益剰余金	28,865	11,045
株主資本合計	81,005	63,185
その他有価証券評価差額金	8,749	△ 24,138
繰延ヘッジ損益	2,523	1,382
土地再評価差額金	△ 2,342	△ 2,578
評価・換算差額等合計	8,930	△ 25,333
純資産の部合計	89,936	37,851
負債及び純資産の部合計	2,473,243	2,340,696

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成20年度第3四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	平成21年度第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
		金額	金額
経常収益		435,164	427,216
保険料等収入		379,145	360,799
(うち保険料)		(348,567)	(330,849)
資産運用収益		53,541	64,115
(うち利息及び配当金等収入)		(45,978)	(48,262)
(うち有価証券売却益)		(7,321)	(819)
(うち特別勘定運用益)		(-)	(10,071)
その他経常収益		2,477	2,300
経常費用		419,148	398,221
保険金等支払金		206,902	205,801
(うち保険金)		(25,937)	(26,508)
(うち年金)		(10,109)	(10,752)
(うち給付金)		(8,930)	(9,422)
(うち解約返戻金)		(82,263)	(78,733)
(うちその他返戻金)		(2,104)	(1,269)
責任準備金等繰入額		103,083	116,772
支払備金繰入額		382	1,195
責任準備金繰入額		102,692	115,569
契約者配当金積立利息繰入額		7	6
資産運用費用		48,232	15,164
(うち支払利息)		(16)	(10)
(うち有価証券売却損)		(3,815)	(278)
(うち有価証券評価損)		(17,282)	(3,576)
(うち金融派生商品費用)		(3,910)	(6,217)
(うち特別勘定資産運用損)		(17,152)	(-)
事業費		52,004	52,587
その他経常費用		8,926	7,895
経常利益		16,015	28,995
特別利益		355	90
固定資産等処分益		353	89
貸倒引当金戻入額		1	-
その他特別利益		-	0
特別損失		1,360	1,750
固定資産等処分損		287	102
減損損失		-	367
価格変動準備金繰入額		1,072	1,280
税引前四半期純利益		15,010	27,335
法人税及び住民税		4,745	6,462
法人税等調整額		931	2,817
法人税等合計		5,676	9,279
四半期純利益		9,334	18,055

<重要な会計方針>

平成 21 年度第 3 四半期会計期間末

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、12 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 土地の再評価

平成 17 年 2 月 1 日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日:平成 14 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

- ① 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ② 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- ③ 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定額法によっております。

・建物以外

- ① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、当第 3 四半期会計期間末日の為替相場により円換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当第 3 四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の当第 3 四半期会計期間末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき年間見積り額を期間按分する方法により算出した額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

平成 21 年度第 3 四半期会計期間末

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

9. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期累計期間に費用処理しております。

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

11. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によって行っております。

<注記事項>

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成21年度第3四半期会計期間末

- 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	1,886 百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	230 百万円
ハ. 利息による増加等	6 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	－百万円
ホ. その他による減少	3 百万円
ヘ. 当第3四半期会計期間末現在高	1,659 百万円
- 担保に供されている資産の額は、有価証券 9,241 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 9,016 百万円であります。
- ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 59,125 百万円であります。
- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当四半期会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	480,000
合計	480,000

- 株主資本の金額の著しい変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前期末残高	29,000	20,439	13,745	63,185
当第3四半期会計期間末までの変動額				
四半期純利益			18,055	18,055
土地再評価差額金取崩額			△235	△235
当第3四半期会計期間末までの変動額合計			17,819	17,819
当第3四半期会計期間末残高	29,000	20,439	31,565	81,005

- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

<注記事項>

(四半期損益計算書関係)

平成21年度第3四半期累計期間

- 1株あたり四半期純利益の金額は 37,615 円 23 銭であります。
- 固定資産について認識した減損損失は以下の通りです。
 - ①減損損失を認識した資産の概要:
 - 用途:投資用不動産
 - 種類:売却予定不動産 土地・建物・動産
 - 場所:茨城県日立市
 - ②減損損失の認識に至った経緯:当初、投資目的で継続保有の予定でしたが、売却することに変更したところ、売却見込み価額が著しく帳簿価額より下落していたため、減損損失を認識することとなりました。
 - ③特別損失に計上した減損損失の額: 367 百万円
 - 種類ごとの減損損失の内訳:
 - 投資用不動産 土地 107 百万円
 - 投資用不動産 建物 258 百万円
 - 投資用不動産 動産 0 百万円
 - ④回収可能額は、正味売却価額としており、時価の算定は購入申込書に基づいています。
 - ⑤資産をグルーピングした方法:保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の投資用不動産等について、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしています。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成20年度 第3四半期累計期間	平成21年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	34,986	39,556
キャピタル収益	7,321	819
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	7,321	819
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	25,545	10,512
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,815	278
有価証券評価損	17,282	3,576
金融派生商品費用	3,910	6,217
為替差損	537	439
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 18,223	△ 9,692
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	16,763	29,864
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	748	868
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	748	845
個別貸倒引当金繰入額	-	22
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 748	△ 868
経常利益 A+B+C	16,015	28,995

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成21年度 第3四半期会計期間末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	256,280	177,897
資本金等	81,005	63,185
価格変動準備金	4,910	3,630
危険準備金	13,046	12,200
一般貸倒引当金	23	27
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	12,294	△37,754
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△1,882	△1,604
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	130,575	131,972
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	16,307	6,240
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	40,033	39,405
保険リスク相当額 R_1	10,113	9,814
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,250	3,238
予定利率リスク相当額 R_2	7,692	7,505
資産運用リスク相当額 R_3	25,670	25,487
経営管理リスク相当額 R_4	1,000	983
最低保証リスク相当額 R_7	3,311	3,143
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,280.3%	902.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際して、平成8年大蔵省告示第48号に基づく、標準的方式により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		108,413		94,417
個人変額年金保険		3,036		2,785
団体年金保険		-		-
特別勘定計		111,450		97,203

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	5,289	10,896	5,625	11,441
変額保険(終身型)	197,793	1,141,816	198,865	1,155,576
合 計	203,082	1,152,713	204,490	1,167,018

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	372	3,216	364	3,064
合 計	372	3,216	364	3,064

8. 当社及び子会社等の状況

該当ございません。

(参考) 第3四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:件、億円、%)

区 分	平成20年度第3四半期会計期間				平成21年度第3四半期会計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新 契 約	転 換 に よ	る 純 増 加		前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	新 契 約	転 換 に よ	る 純 増 加
個人保険	62,133	6,307	6,307	-	58,890	94.8	6,937	110.0	6,937	-
個人年金保険	4	0	0	-	1	25.0	0	35.7	0	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間	平成21年度 第3四半期会計期間	
		前年 同期比	前年 同期比
個人保険	9,361	11,273	120.4
個人年金保険	2	0	19.0
合 計	9,364	11,274	120.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,611	2,038	126.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

■損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成20年度第3四半期会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	平成21年度第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
		金額	金額
経常収益		141,057	139,452
保険料等収入		116,067	121,964
(うち保険料)		(105,810)	(112,407)
資産運用収益		21,876	16,982
(うち利息及び配当金等収入)		(14,679)	(16,180)
(うち有価証券売却益)		(6,998)	(433)
その他経常収益		3,114	505
(うち支払備金戻入額)		(780)	(-)
経常費用		134,854	129,092
保険金等支払金		77,010	67,491
(うち保険金)		(9,432)	(8,190)
(うち年金)		(3,467)	(3,659)
(うち給付金)		(3,058)	(3,130)
(うち解約返戻金)		(34,458)	(25,616)
(うちその他返戻金)		(1,012)	(619)
責任準備金等繰入額		14,287	37,902
支払備金繰入額		-	541
責任準備金繰入額		14,284	37,359
契約者配当金積立利息繰入額		2	2
資産運用費用		23,908	2,662
(うち支払利息)		(5)	(3)
(うち有価証券売却損)		(1,894)	(24)
(うち有価証券評価損)		(6,272)	(714)
(うち金融派生商品費用)		(3,331)	(1,498)
(うち特別勘定資産運用損)		(10,453)	(234)
事業費		16,874	17,788
その他経常費用		2,773	3,247
経常利益		6,203	10,360
特別利益		353	-
固定資産等処分益		353	-
特別損失		372	846
固定資産等処分損		90	23
減損損失		-	367
価格変動準備金繰入額		281	455
税引前四半期純利益		6,184	9,513
法人税及び住民税		2,506	4,183
法人税等調整額		△468	△793
法人税等合計		2,038	3,390
四半期純利益		4,146	6,123

■ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成20年度 第3四半期会計期間	平成21年度 第3四半期会計期間
基礎利益	A	11,175	12,453
キャピタル収益		6,998	436
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		6,998	433
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	2
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		11,774	2,237
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		1,894	24
有価証券評価損		6,272	714
金融派生商品費用		3,331	1,498
為替差損		276	-
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	△4,776	△ 1,800
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	6,398	10,652
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		195	292
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		195	286
個別貸倒引当金繰入額		-	5
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△195	△ 292
経常利益	A+B+C	6,203	10,360

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

概要

(1) 平成21年12月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約2,847億円となっております。主なものについては以下の通りです。

- USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約23億円となっております。
- 住宅金融支援機構の発行するMBSが約616億円、日本国債を裏付とした商品が985億円あります。

(2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	23	0	0
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	23	0	0
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未 満債券	その他の有 価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	7	6	2	2	4	-	23
合計	7	6	2	2	4	-	23

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています。

3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

Ⅱ. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般		114	△ 3	△ 3
ABCP		-	-	-
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV		-	-	-
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 *1		114	△ 3	△ 3
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1 うち96億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連に投資をしております。

残りの18億円は、外国銀行・一般企業の社債・資産担保証券等に運用するSPCが発行する債券への投資です。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		-	-	-
ABS - CDO	シニア	-	-	-
	うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
CLO	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
CBO	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
その他	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-

③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
		参考:平成21年 9月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)		220	226	△ 7
日本		61	67	△ 8
	米国	119	121	0
	欧州	15	14	△ 0
	英国	24	22	1
	その他	-	-	-

④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
		参考:平成21年 9月末		
レバレッジド・ファイナンス		-	-	-
通信		-	-	-
	電機	-	-	-
	娯楽	-	-	-
	サービス	-	-	-
	その他	-	-	-

⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	918	9	-
日本 *1	918	9	-
米国	-	-	-
欧州	-	-	-
英国	-	-	-
その他	-	-	-

*1: うち、616億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

⑤その他 - ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	20	0	△ 0

⑤その他 - その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,548	14	△ 4
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン *2	985	△ 14	-
コール条項付き永久劣後債・優先出資証券 *3	367	4	1
クレジット・デフォルト・スワップ *4	0	0	△ 2
その他の資産担保証券	195	23	△ 3
その他	-	-	-

*2: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払をドルで受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*3: コール条項付き劣後債とは主に銀行向劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

*4: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションであります。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券					投資適格未 満債券	その他の有 価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下			
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	114	114
債務担保証券(CDO)	-	-	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	132	12	25	32	11	-	4	220
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	811	19	5	-	-	-	82	918
ヘッジファンド	-	-	-	-	-	-	20	20
その他仕組債	35	1,026	239	122	22	-	101	1,548
合計	979	1,059	270	155	34	-	323	2,823

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています
3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー
SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)
ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券
CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券
ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO), 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券
CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券
CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券
RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン担保証券
CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券